

# 不断の自己改革の実践へ

## 第25回 J A大阪府大会

J Aグループ大阪は昨年12月10日、大阪市・シテイプラザ大阪で第25回 J A大阪府大会を開き、府内 J A・連合会、関係団体などオンラインを含め約280人が出席した。

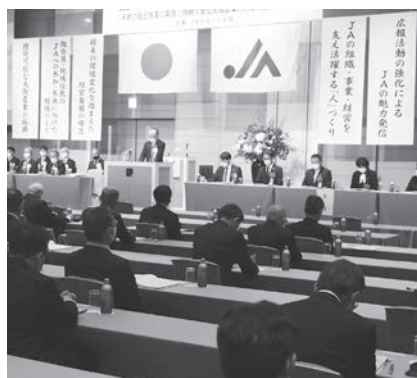
J A大阪中央会の岸本隆之会長は開会のあいさつで、「J Aグループ大阪としては、規制改革実施計画について、自己

改革への対応が重要な課題となる。これからも不断の自己改革の実践を通じて、未来に続いていく大阪農業を描き、地域とともに生きる組織を目指していく」と述べた。

議案審議では、令和4年度から3年間の J Aグループ大阪の取り組みテーマを「不断の自己改革の実践！持続可能な大阪農業と地域共生をめざして」とし、「J Aグループ大阪の10年後のビジョン」の達成に向けて引き続き取り組む事項を決議した。

実践方策・実践事項は、①

- ① 「持続可能な大阪農業の振興」、
  - ② 「組合員・地域住民の J Aへの参加・参画に向けた環境づくり」、
  - ③ 「将来の環境変化を踏まえた経営基盤の確立」、
  - ④ 「J Aの組織・事業・経営を支え活躍する『人』づくり」、
  - ⑤ 「広報活動の強化による J Aの魅力発信」の5項目。
- 記念講演では、読売テレビ放送解説委員長の高岡達之氏が「逆風こそ順風に！国家を支える農業の未来とは」と題して講演。岸田内閣の政策や全国各地の企業の取り組み



挨拶する岸本会長

翌2日には全国農業委員会会長代表者集会が開かれ、集会終了後、國井正幸・農業会議所会長、中谷副会長が金子原二郎農相に人・農地プランの法定化についてなど大会決議を要請。あわせて新規就農対策についても要請した。

(鈴木)



金子農林水産大臣に要請(12月2日)

昨年12月1日、農業会議中谷清会長は、築和生・自民党農林部会長、進藤金子・同農林部会長代理、藤木眞也・元農林水産大臣政務官を訪ね、近畿府県農業会議連絡会で決定された「令和4年度新規就農者育成総合対策」に基づき要請した。

同予算は概算要求の段階で拡充された一方、新たに地方負担の導入を盛り込ん

だ。しかし、唐突とも言えるこの措置では、地方の財政力によって新規就農者への支援に差が生じかねないとして、これまでと同様、国が責任をもって万



築自民農林部会長に要請(12月1日)

を例に挙げ、今だからこそ「人」のつながりを大切にすべきだと話した。(大阪府農業協同組合中央会提供)

が重要である。

特に「農の雇用事業」では、これまで都道府県農業委員会ネットワーク機構が雇用就農者と経営体とを同時に指導、支援しており、その実績とノウハウが今後も十分活かされるよう実施団体として措置するよう強く求めた。

要請は、10月に開かれた近畿ブロック農業会議会長、事務局長会議で決定されたもの。衆議院議員選挙で順延していたが、代表者集会を2日に控え近畿ブロックの理事としてこの日の要請に至った。

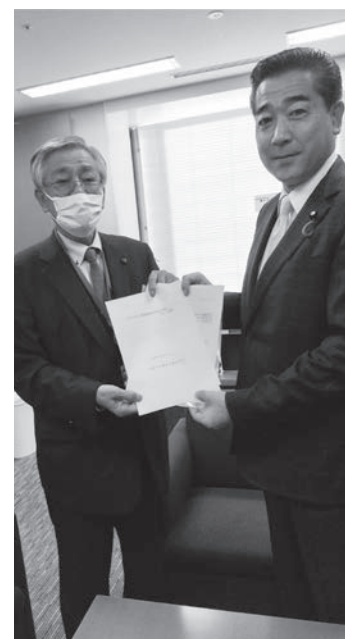
### 金子農相にも要請

(鈴木)

# 新規就農予算 地方財政に配慮を

## 自民・築農林部会長らに要請

全の予算措置を講じることを求めた。



藤木元政務官に要請(12月1日)

新規就農者の育成においては、農地利用について、農地利用に保

て地域との調和をどのように保つかも大きな課題であることから、農地利用の最適化に取り組み農業委員会の役割の位置付け